



長浜 音一 議員

組織マネジメントは機能しているか

問 各委員会審査や副市長人件費、事業・目的等の変更に関する答弁に一貫性が欠ける。円滑な業務遂行のためには、組織内部のミーティングマネジメントによる情報や目的・目標の共有、権限の委譲などが急務。現状と今後の取り組みについて問う。

答（市長） 職員とのコミュニケーションを図り、さらなる権限委譲の見直しを行っていききたい。

答（総務部長） 庁内イントラネットを通し、各課の情報共有を行い、また人事評価制度を活用した、組織の目標の共有、所属長との面談による職員各自の目標の共有等、統一が図れるようにしている。各部の連携は、毎月開催される定例庁議において協議し連絡体制をとっている。



長時間・超過密労働の教育現場、改善・解消策は

問 細る自己研鑽、自己投資。長時間労働のもたらしている最大の弊害は能力開発の機会喪失。学校教育現場は「赤信号」

が点滅。働き方改革が必要。今後の取り組みについて問う。

答（教育長） 労働安全衛生法に基づき、各学校で年 2 回、教職員の勤務実態調査報告書を作成し、茨城県へ報告している。改善策として、市内統一で学校閉庁日、定時退勤日の設定等、勤務時間の是正を図っていききたい。また、部活動についても平成 30 年度から週 2 日を休部日とし、1 日の練習時間を 2 時間程度に縮減する。負担軽減には、地域や P T A の方々への説明、ご協力が不可欠であり、各機関と連携を密に、業務改善策の検討をしていきたい。

＜その他の質問＞

・生活環境



靄見 久美子 議員

がん検診について

問 日本人の死因の中で 1 位を占めているのががんであり、今後も増えると考えられている。どんな病気も早期発見、早期治療により改善が可能である。そこで、本市のがん検診の受診率向上の施策について問う。乳がんも早期治療で約 90%の方が治ると言われているが、自己診断グッズ、ブレストケアクラブのイベントや講演会などでの配布について、所見を伺う。

答（生活安全部長） がん検診の受診率向上の課題として、特に働き盛りの世代の受診率が低い。年間を通して実施している医療機関での個別検診や、がん検診と同時に受診できる集団検診等について、市民が多く集まる場所での受診勧奨など、啓発活動に努めている。

答（健康福祉部長） 検診会場の増設や市民が検診を受けやすい環境整備など、健康寿命の延伸に向け、がんの早期発見のため受診率向上に取り組んでいく。また、ブレストケアクラブは自己検診の意識づけをする上でも

効果的である。配布も含めた乳がん検診の自己検診の普及啓発について検討していききたい。

フレイル予防について

問 フレイルとは老化に伴い、運動機能や日常の活動量、認知機能などが低下した状態をいう。フレイル予防には社会参加が重要であり、市民の手による市民の為のフレイルサポーター養成講座の導入について所見を伺う。

答（健康福祉部長） 養成講座については、フレイル対策に高齢者自らが取り組む意識づけの事業であるため、実施自治体の先進的な取り組みなど、情報収集し、検討していききたい。

